

会 議 概 要

会 議 の 名 称	平成 30 年度第 2 回弘前市地域自立支援協議会
開 催 年 月 日	平成 31 年 3 月 27 日 (水)
開 始 ・ 終 了 時 刻	13 時 30 分 から 15 時 20 分 まで
開 催 場 所	弘前市役所 市民防災館 3 階 防災会議室
議 長 等 の 氏 名	弘前市社会福祉協議会 事務局長 安田 昭弘
出 席 者 ( 1 6 名 )	弘前市地域自立支援協議会委員 障がい者生活支援センター「すみれ」 所長 川村 和康 社会福祉法人抱民舎 相談・就労支援事業部施設長 今村 健 NPO 法人 光の岬福祉研究会 代表理事 太田 真 社会福祉法人 藤聖母園 児童発達支援センター弘前大清水学園 園長 堀内 芳男 NPO 法人 銀河 理事長 菊池 健弥 弘前市医師会 副会長 秋山 邦男 弘前第二養護学校 校長 川口 晃世 (株)弘前ドライクリーニング工場 副社長 久保 栄一郎 青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会 理事 土岐 浩一郎 弘前市身体障害者福祉連合会 会長 森山 正 弘前地区心身障害児者父母の会連合会 理事 大高 義昭 弘前地区精神障害者家族会いずみの会 副会長 會津 茂子 弘前市社会福祉協議会 事務局長 安田 昭弘 弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会 会長 外崎 祐一 弘前公共職業安定所 所長 山田 膳仁 中南地域県民局地域健康福祉部福祉総室 次長 野呂 敏夫
欠 席 者 ( 5 名 )	弘前市障害者生活支援センター 所長 外崎 理香 社会福祉法人七峰会 常務理事 高橋 正安 弘前第一養護学校 校長 成田 安男 弘果 弘前中央青果(株) 取締役部長 大中 実 学校法人弘前学院 弘前学院大学社会福祉学部 講師 丸山 龍太

事務局職員の職氏名	健康福祉部長 健康福祉部理事 福祉政策課長 福祉政策課長補佐 福祉政策課障がい福祉係長 福祉政策課障がい福祉係主査	外川 吉彦 須郷 雅憲 今 敏行 秋田 美織 佐藤 龍太 鈴木 孝志
会議の議題	1 会議 (1) 弘前市障がい者計画の平成 29 年度実施状況について (2) 弘前市障がい福祉計画の平成 29 年度実施状況について (3) 平成 30 年度弘前市地域自立支援協議会専門部会の活動について (4) 平成 31 年度弘前市地域自立支援協議会の活動について (5) その他 2 閉会	
会議資料の名称	次第 委員名簿 席図	

会議結果	
1. 開会	会議定足数の確認 (21名中16名出席)
2. 会議 (1) 弘前市障がい者計画の平成29年度実施状況について	案件(1) 弘前市障がい者計画の平成29年度実施状況について、事務局から説明。
質疑・意見等	
委員	A~C の評価基準について、目標値ではなく前年より上回ると A となるのか。
事務局	各担当課の評価を転載しているが、受診率向上や件数増加が根拠となっていると考えている。
委員	女性の健康診査について、医師会の取り組みとの乖離がみら

	れるが、評価基準がAとなった場合、さらなる向上を図ることはないのか。
事務局	今回、平成29年度の弘前市経営計画の目標値で評価しておりAとなったが、31年度からの新しい市の総合計画でまた新たな目標値等が掲げられており、次回からはこちらに基づいて評価することとなる。
事務局	胃がん検診については、28年度が15.2%でC評価、29年度は14.9%でBとなっているが、その上にある巡回健診の件数が関係しているのではないかと予測される。
(2) 弘前市障がい福祉計画第4期計画の平成29年度実施状況について	案件(2) 弘前市障がい福祉計画第4期計画の平成29年度実施状況について、事務局より説明。
質疑・意見等	
委員	放課後等デイサービスの見込み量が、29年度～32年度にかけてかなり増加しているが、これには地域生活の中での理念やビジョンは反映されているのか。 また移動支援事業は、地域移行を鑑みると重要性は高いと思うが、見込み量が少ないのではないだろうか。
事務局	第5期計画の目標値については、過去の実績を勘案し見込んだものであり、ビジョンや理念は具体的に反映されていない。移動支援については、同様に過去の実績を勘案していることから、地域移行が進み利用が増えるというところまで見込んだ目標値とはなっていない。
委員	放課後等デイサービスの事業所数が増加しているが、地域生活のあり方と関連すべき点があると考えるので、次年度の部会で話し合いたい。移動支援については、地域移行を増やしていくため根拠も含め、ご検討いただきたい。
事務局	各サービスは民間活力で増加するものと考えている。県のサービス利用計画が物差しとなり、市としては総量規制や特定サービスの喚起等を行っていないが、今後は各事業所と意見交換をすすめ、委員から意見をいただきながら、具体策を検討

	<p>していきたい。</p>
委員	<p>平成30年度の見込みについて、どのような考え方でこちらの数値を設定したのか、教えていただきたい。</p>
事務局	<p>24～28年の5カ年の実績と、29年の途中までの利用実績をグラフ化し、30年度以降、近似するよう見込み量を算出している。今回、30年度の実績については12月までの利用実績を掲載した。</p>
<p><b>(3) 平成31年度弘前市地域自立支援協議会での協議案件について</b></p>	<p>案件(3)平成31年度弘前市地域自立支援協議会での協議案件について、事務局より説明。</p>
<p><b>質疑・意見等</b></p>	
委員	<p>来年度、具体的な協議案としてまた出てくるのか。</p>
事務局	<p>国や県の計画改定にあわせ、来年度早々に弘前市障がい者計画について協議していただきたいと考えている。また、2025年の全国障がい者スポーツ大会が青森県開催となりますので、障がい者スポーツ大会へ向けた取り組みを入れたいという方向性で考えている。</p>
<p><b>(4) 平成31年度弘前市地域自立支援協議会の活動について</b></p>	<p>案件(4)平成31年度弘前市地域自立支援協議会の活動について、各部会長より説明。</p>
<p><b>質疑・意見等</b></p>	
委員	<p>事例検討会等、各事業に春先に一斉案内しているが、なかなか参加事業所が増えない。何か良い解決策はないだろうか。</p>
委員	<p>障がい者の雇用について、平成29年度の障がい者法定雇用率は管内では2.04%だったが、50人以上100人未満の事業所ではなかなか雇用が進んでいない現状がありますので、理解を進めていききたいと考えている。</p>

<p>(5) その他</p> <p>委員</p> <p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>案件(5) その他について</p> <p>子ども専門部会と相談支援専門部会の委員兼務について、運営規則第5条第2項の規程により、会長が指名し他委員が承認。</p> <p>特別な支援を要する子どもたちへの支援体制の構築に向け、教育委員会や特別支援学級設置校等の教育関係者に参加していただいているかがか。</p> <p>今後、教育委員会の参加を呼びかけつつ、当協議会の委員への任命についてはあわせて検討していきたい。</p> <p>障がい者権利擁護条例の骨子は出来ているが、国で障害者差別解消法の見直しが始まっており、動向をみながら協議をすすめていきたい。また4月1日より、市の行政組織の改正があり、健康福祉部は福祉部と健康こども部に分かれ、協議会は新設する障がい福祉課が担当することとなる。福祉部の新任部長が着任次第、改めて挨拶させていただきたい。</p>
<p>4. 閉会</p>	<p>次回開催は平成31年5月の予定。 (会議終了)</p>
<p>その他必要事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議は公開</li> <li>・ 取材 (陸奥新報社記者1名) (東奥日報社記者1名)</li> </ul>